

# 消防局 令和4年度 局運営方針（案）

## 1. 主な現状と課題

令和3年度は、東京2020大会が開催され、本市についても消防局における警戒体制のもと2会場で競技が行われました。今後も国際的なスポーツイベント等の開催が見込まれることから、テロ災害や集団救急事案の発生等、複雑多様化する災害に対して迅速的確な消防体制の構築が求められます。

また、近年は、毎年、大規模な風水害が発生しており、令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土砂災害により多くの被害が発生し、10都県から延べ約8,000人の消防職員が緊急消防援助隊として出動しました。今後、首都直下地震や南海トラフ地震等の発生も危惧される中、消防署所、車両整備及び人員の増強などさいたま市消防力整備計画を着実に遂行し、災害に強いさいたま市を構築しなければなりません。

さらに、超高齢社会の到来により、住宅火災における高齢者被害や、救急出場件数の増加が懸念されています。火災による被害の軽減や救命効果を高めるための取組みとして、高齢者世帯に重点を置いた防火対策指導や救急現場に居合わせた人によつて的確な処置が実施できるように応急手当の普及啓発などに取り組みます。

なお、消防局では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、コロナ陽性患者を専門で緊急搬送する特設救急隊を設置しました。今後、感染状況が悪化した場合は、更なる救急体制の強化に即応する必要があります。

【消防団による救命ボートの訓練状況】



【令和元年台風第19号における消防局の活動状況（さいたま市内）】



【新型コロナウイルス感染症に伴う特設救急隊の設置及び資器材の整備】



(1) 複雑多様化する災害への対応

本市の消防力は、「さいたま市消防力整備計画」に基づき、消防署所、消防車両及び人員を計画的に整備しています。消防署所については、平成31年4月に見沼消防署、令和2年7月に岩槻消防署を移転整備し、消防車両及び人員の増強を図りました。

令和3年12月には、中央消防署の移転整備が完了し、今後は、(仮称)城南地区出張所の整備を進めるとともに、複雑多様化する災害に備えた消防車両の増強及び人員の増員を図ります。

火災や救急、国際的スポーツイベント等におけるテロ災害、集団救急事案の発生等、複雑多様化する各種災害に対し迅速的確な対応を図ることが求められています。

また、消防業務の高度化及び効率化を図り、安全・確実・迅速な消防サービスを市民に提供し、あらゆる災害に的確に対応できるよう、消防職員の知識や技術を高めるなど人材育成に取り組み、より一層、消防活動能力の向上を図る必要があります。

【見沼消防署（平成31年4月供用開始）】



【岩槻消防署（令和2年7月供用開始）】



【中央消防署（令和3年12月供用開始）左：消防庁舎棟 右：屋内訓練棟】



(2) 発生が危惧される大規模災害への対応

令和3年7月、静岡県熱海市で発生した土砂災害の影響により、多くの被害が発生し、10都県から陸上部隊延べ約2,100隊、約8,000人が緊急消防援助隊として出動しました。本市においては、令和元年台風第19号の影響により本市初の大雨特別警報が発表され、豪雨、暴風、浸水等により多方面にわたる被害が発生しました。この状況を踏まえ、消防局では救命ボート等の整備及び風水害消防計画の見直しを図り、消防団との連携による人命救助を最優先とした消防力の運用強化に取り組みました。

また、風水害のみならず、首都直下地震や南海トラフ地震等の発生も懸念されており、地域防災計画ではさいたま市直下地震を最大震度6強と想定していることから、的確な消防力の運用により火災の延焼拡大を阻止し、人命救助を最優先とした警防体制の強化を図る必要があります。

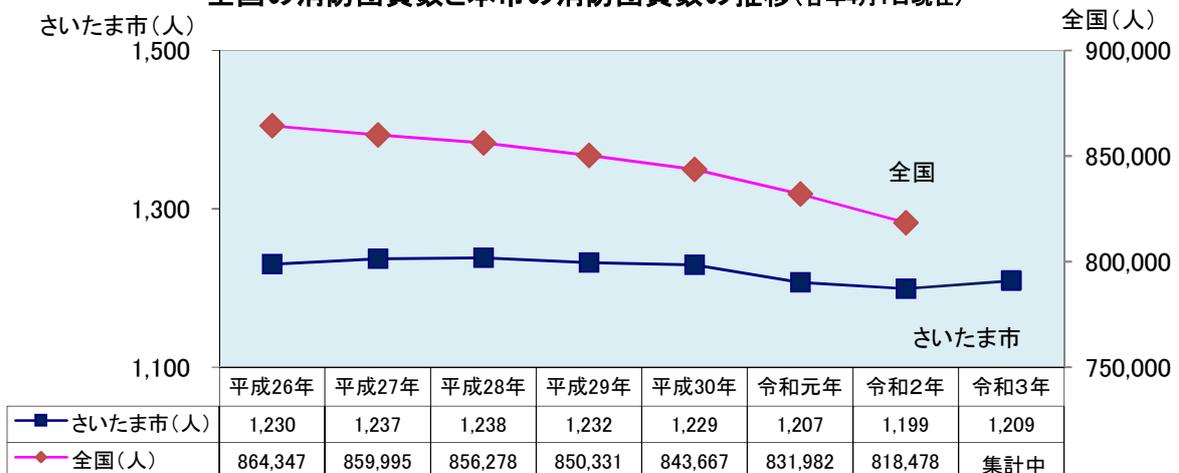
さらに、大規模災害への対応が急務となっている中、本市においても大きな自然災害が起こり得ることを強く意識するとともに、地域防災体制の中核的な役割を果たす消防団の充実強化や、将来の地域における防火防災の担い手となる少年消防団の育成を図る必要があります。

【さいたま市直下地震による本市の主な被害想定一覧】

項目	予測内容	さいたま市直下地震
建物被害	全半壊棟数[棟]	約 72,000
出火延焼被害	炎上出火件数[件]	約 100
	焼失棟数[棟]	約 44,900
人的被害	死者[人]	約 2,040
	負傷者数[人]	約 8,150
上水道被害	断水人口(1日後)	約 265,000
下水道被害	機能支障人口(1日後)	約 57,300
生活支障等	避難所生活者 直後・1日後[人]	約 123,000
	帰宅困難者(平日12時)[人]	約 116,000～141,000

資料 「さいたま市被害想定調査」(平成26年3月)より引用

全国の消防団員数と本市の消防団員数の推移(各年4月1日現在)



※全国の消防団員数は、「消防白書」(消防庁)及び「消防団の組織概要等に関する調査結果」(消防庁)より引用

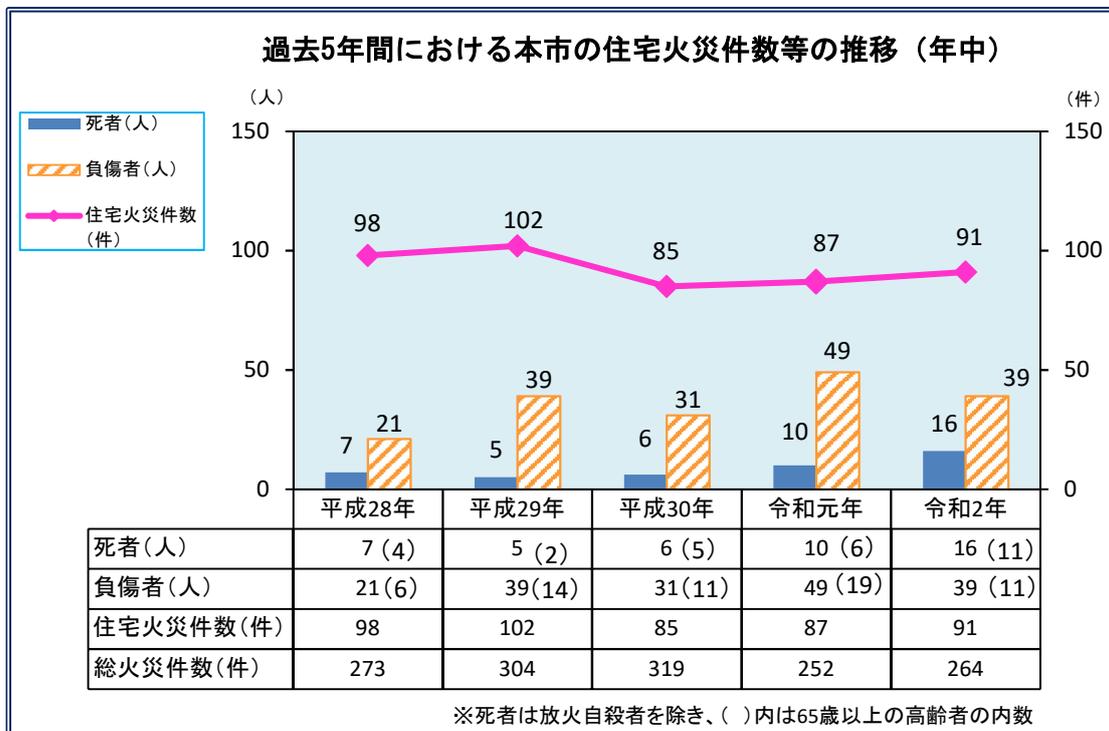
### (3) 火災による被害の軽減

超高齢社会の到来により、住宅火災における被害の増加が懸念されている中、令和2年中の住宅火災による死者16人のうち、約7割が65歳以上の高齢者であることから、高齢者世帯に重点を置いた防火訪問を実施し、各種防火対策指導、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進を図っていく必要があります。

また、市民等の防火防災意識の高揚を図るため、防災展示ホールの利用促進を図り、防火防災について学習する機会を提供していく必要があります。

さらに、市内で発生した火災の出火原因から失火防止対策を検討し、各種広報媒体等を活用した火災予防の普及啓発を図ります。

加えて、防火対象物等の火災、事故の発生防止及び被害の軽減を図るため、立入検査を実施するとともに、類似火災の発生及び危険物等の事故防止を目的に、事業者を対象とした講習会を開催し、防火安全対策の徹底を図ります。



#### 【高齢者世帯への防火訪問】



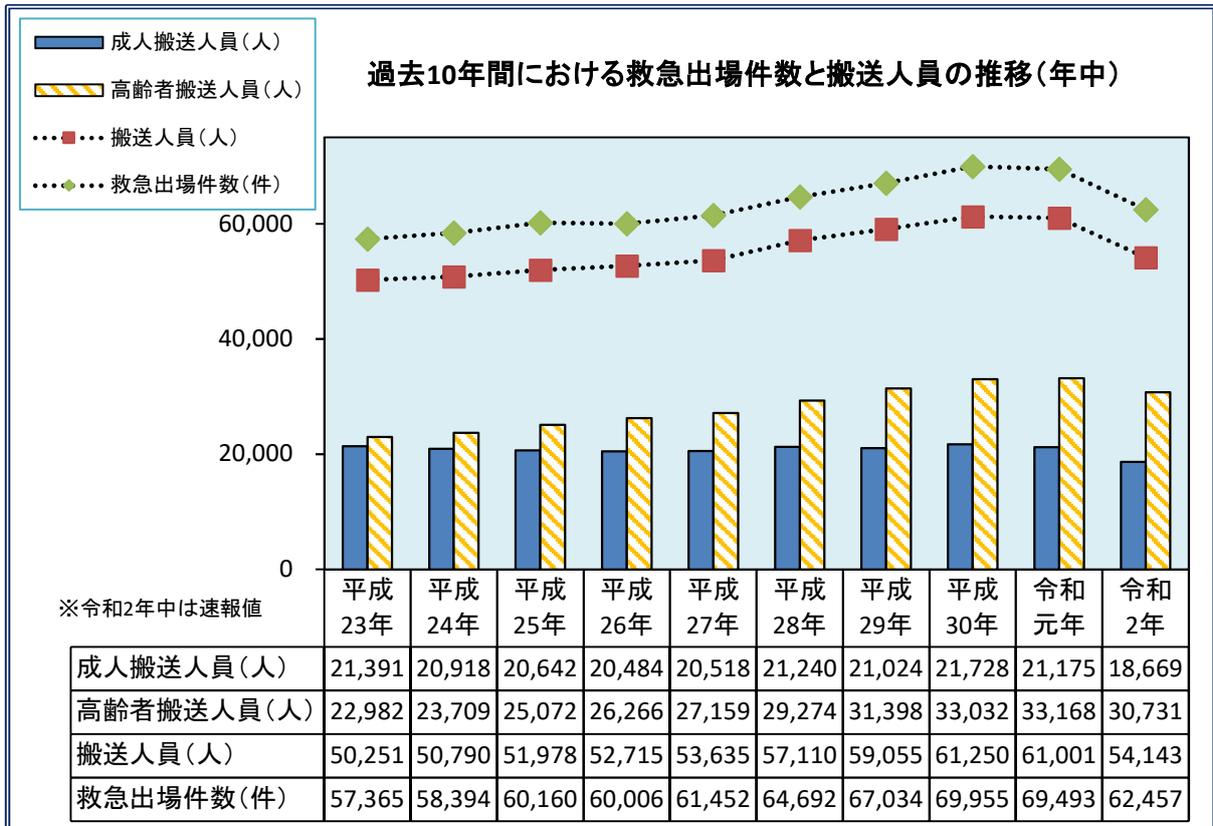
#### 【事業者対象の講習会】



(4) 救急需要増加への対応と応急手当の普及啓発

令和2年中の救急出場件数は約6万2千件となり、依然として高い水準にあります。年齢区分別搬送状況を見ると、平成23年から10年連続で高齢者層（65歳以上）が成人層（18歳～64歳）を上回っている状況です。今後、更なる高齢化により救急出場件数の増加が見込まれることから、救急需要対策に取り組む必要があります。

また、救急現場に居合わせた人によって行われる応急手当は、救命効果を高めるために重要であり、更なる応急手当の普及啓発が必要となるため、応急手当講習に加え、市民の誰もが応急手当を体験できる「応急手当学習室」を運営し、併せて応急手当指導者の育成を進めていきます。



【応急手当学習室での講習風景】



## 2. 基本方針・区分別主要事業

133万市民の生命、身体及び財産を大規模・多様化する各種災害から保護するため、消防力を計画的に整備し、消防職員等への教育や訓練の充実により、消防活動能力の向上を図ります。

また、市民・事業者の防火防災意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。

さらに、救急需要対策に取り組むとともに、救命効果を高めるため、市民の応急手当の知識と技術の習得を促進します。

(1) 大規模・複雑多様化する各種災害に適切に対応するため、消防力等の充実強化を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1	総振	消防力等の体制強化 〔消防企画課、消防施設課〕	329,097	915,819	大規模化、複雑多様化する災害に適切に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、(仮称)城南地区出張所の整備に係る設計業務及び旧中央消防署の解体に係る業務の実施	509
			(89,397)	(321,953)		516
						517
2		職員研修事業 〔消防職員課〕	48,118 (48,118)	47,700 (47,700)	職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる人材育成の実施	511
3		既存防火水槽の長寿命化事業 〔消防施設課〕	101,673 (10,673)	68,158 (7,058)	老朽化した防火水槽の長寿命化に伴う設計業務及び改修工事を実施	517
4		車両整備事業 〔警防課〕	991,329 (36,586)	1,094,803 (47,914)	消防車両の更新整備	518

(2) 消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備を実施するとともに、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ります。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
5		警防業務推進事業 〔警防課〕	66,294 (66,294)	79,383 (76,575)	消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備	514
6	総振	消防団の充実強化 〔消防団活躍推進室、消防施設課〕	267,538	267,158	地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報、消防団員の処遇改善、消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施	516
			(160,338)	(146,858)		517

[区分]新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(3) 火災を予防し、火災による被害を軽減するため、火災予防対策の推進を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
7	総振	火災予防対策の推進 〔予防課、査察指導課〕	2,737 (2,578)	2,645 (2,516)	高齢者家庭防火訪問の実施及び各種広報媒体を活用した火災予防普及啓発の実施並びに事業者向け講習会の開催	512
8	総振	消防防災学習施設の充実 〔予防課〕	4,900 (4,900)	5,320 (5,320)	災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の向上を図るため、消防防災学習施設の管理及び運営を実施	512

(4) 応急手当の普及啓発と円滑な救急活動の推進を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
9	総振	応急手当の普及啓発 〔救急課〕	4,300 (4,250)	4,516 (4,466)	救急現場に居合わせた市民が、適切な応急手当を実施できるよう、普及啓発を実施	515
10	総振	円滑な救急活動の推進 〔救急課〕	1,232 (1,232)	1,306 (1,306)	適切な医療機関へ速やかに搬送を行うため、緊急時医療情報パス・緊急時安心キットの普及に向けた取組	514

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
消防総務課	消防業務推進事業における印刷製本費の見直し	消防音楽隊定期演奏会に係るポスター、プログラムの印刷部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 28
消防団活躍推進室	消防出初式のポスター作成数の見直し	SNSや市HP等を利用することで、ポスターの作成数を見直し、予算額を縮小する。	△ 110
消防企画課	コピー使用料の見直し	電子化の推進を踏まえ各消防署所に係るコピー使用料を見直し、予算額を縮小する。	△ 230
消防職員課	予防接種方法の見直し	伝染や感染のおそれのある疾病に対する予防接種において、ワクチン接種方法の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 229
消防施設課	消防施設植栽剪定の見直し	植栽の生育状況を踏まえ、剪定を実施する施設を選定することにより、予算額を縮小する。	△ 3,120
予防課	火災予防推進事業における印刷製本費の見直し	在庫を考慮した印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 88
査察指導課	予防規制等推進事業における旅費の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 8
警防課	講習受講における受講料の見直し	水陸両用車技能教育について、実績を踏まえた講習内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 55
救急課	119救急ガイド印刷製本費の見直し	冊子の印刷・配布を見直し、市ホームページへの電子データ掲載へ切り替えるため、廃止する。	△ 748
指令課	消防救急デジタル無線基地局設備保守の見直し	過去の故障実績を踏まえ、保守点検項目の見直しを実施したことにより、予算額を縮小する。	△ 1,180

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防業務推進事業		予算額	17,933
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	- 一般財源 17,933
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 消防局事務の執行、管理運営及び消防協力体制の充実強化を図ります。 消防音楽隊による演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行い、市民の防火防災意識の高揚を図ります。		前年度予算額 18,644 増減 △ 711	
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
<b>1 消防業務の推進</b>		8,584	[参考]
消防局の広報事務、表彰事務、文書事務、郵便料の執行等、消防局の管理運営を行います。 また、消防協力体制の充実強化を図ります。			
<b>2 消防音楽隊に関する事務</b>		9,349	
演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行うため、消防音楽隊の運営を行い、市民の防火防災意識の高揚を図ります。			
			
さいたま市消防音楽隊			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防局運営事業		予算額	112,263
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	- 一般財源 112,263
<b>&lt;事業の目的・内容&gt;</b> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための複写機及び寝具の借上げ、消防活動に必要な防火服を含む消防活動用被服等の調達を行います。		前年度予算額 110,482 増減 1,781	
<b>&lt;主な事業&gt;</b>			
<b>1 消防力等の体制強化</b>		416	
移転後の中央消防署において、必要な消耗品の調達を行います。			
[総振：10-1-3-01]			
<b>2 執務環境の維持管理</b>		16,408	
消防局及び消防署所の執務環境の維持に必要な複写機及び寝具の借上げや、共通備品の払出し等を行います。			
<b>3 消防活動に要する被服等の調達</b>		95,439	
消防活動を安全かつ円滑に遂行するため必要な防火服を含む消防活動用被服の給貸与等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防署運営事業		予算額	7,220
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	7,220
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行及び執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。			
<特記事項> 中央消防署の移転に伴う初度備品の調達が完了しました。		前年度予算額	23,890
		増減	△ 16,670
<主な事業> <b>1 消防署所に係る物品等の調達 7,220</b> 消防署所における執務環境を維持するため、必要な消耗品及び庁用備品の調達等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防企画管理事業		予算額	1,839
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	[財源内訳]	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	- 一般財源	1,839
<事業の目的・内容> 消防業務に起因する損害について対応する保険の事務を行います。 また、所管事業に関する外部機関主催の会議に参加します。			
		前年度予算額	2,086
		増減	△ 247
<主な事業> <b>1 損害賠償事務 1,823</b> 消防法に基づく消火、救助、救急等の活動に起因する損害賠償に係る保険事務を行います。			
<b>2 外部機関会議 16</b> 所管事業に関する外部機関主催の会議に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業 (消防職員課)		予算額	48,118
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	- 一般財源 48,118
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得し、市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。		前年度予算額	47,700
		増減	418
<主な事業> <b>1 職員研修事業 48,118</b> 職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得するため、各種研修を実施します。 また、職場における安全運転を確保するため、安全運転管理者を選任し、安全運転の徹底を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員管理厚生事業		予算額	12,936
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	24款 諸収入 29
<事業の目的・内容> 職員の安全の確保と健康の保持及び増進を図り、快適な職場環境を整備することを目的に、職員の労働安全衛生と健康管理についての事業を実施します。		- 一般財源	12,907
		前年度予算額	12,975
		増減	△ 39
<主な事業> <b>1 衛生管理事務 9,427</b> 労働安全衛生法に基づき、消防局及び各消防署に産業医を選任し、職員の健康管理及び職場環境の改善を図ります。  <b>2 予防接種の実施その他 3,509</b> 消防力を低下させないために、災害現場で活動する職員に対し予防接種を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 火災予防推進事業		予算額	24,514
局/部/課	消防局/予防部/予防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	- 一般財源 24,514
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>住宅防火対策をはじめたとして各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のため調査技術の向上を図るとともに、火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。</p> <p>また、災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の高揚を図るため、消防防災学習施設の管理及び運営を行います。</p>		前年度予算額	24,506
		増減	8
<p>&lt;主な事業&gt;</p> <p><b>1 火災予防対策の推進</b> 2,578  火災の発生防止と火災による被害を軽減するため、防火訪問を実施し、各種防火対策について指導するとともに、住宅用火災警報器の設置及び維持管理を推進します。  [総振：10-1-3-04]</p> <p><b>2 消防防災学習施設の充実</b> 4,900  市民の防火防災意識の高揚を図るため、災害等の疑似体験を提供する消防防災学習施設の管理及び運営を行います。  [総振：10-1-3-05]</p> <p><b>3 火災予防の普及啓発</b> 3,772  市民の火災予防に対する意識の高揚を図るため、積極的に広報し、火災予防思想を普及啓発します。</p> <p><b>4 火災調査業務</b> 13,264  類似火災等の発生を防止するため、火災原因の究明に必要な資機材を整備し、究明した結果を火災予防に反映します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予防規制等推進事業		予算額	6,308
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	17款 使用料及び手数料 6,308
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>建築確認申請に伴う消防同意事務、危険物施設、火薬類施設及び高圧ガス施設に係る許可等の審査事務並びに防火対象物等の火災、事故の発生及び被害の軽減を図るため、立入検査等を実施します。</p> <p>また、類似火災の発生防止及び危険物等の事故防止を目的に、事業者等を対象とした講習会を開催し、火災予防の推進を図ります。</p>		前年度予算額	6,858
		増減	△ 550
<p>&lt;主な事業&gt;</p> <p><b>1 火災予防対策の推進</b> 159  類似火災の発生防止及び危険物等の事故防止を目的に、事業者等を対象とした講習会を開催し、火災予防の推進を図ります。  [総振：10-1-3-04]</p> <p><b>2 査察事務</b> 2,668  事業所等に対し、消防法令の現行基準及び法令改正基準へ適合するよう指導を行います。</p> <p><b>3 消防同意・検査等事務</b> 1,360  建築確認申請等の消防同意に必要な審査、消防用設備等の検査及び設置に関する指導並びに届出・申請等の受付処理を行います。</p> <p><b>4 危険物規制事務</b> 590  危険物施設設置に係る許可等の審査及び完成検査並びに危険物施設に係る届出・申請等の受付処理を行います。</p> <p><b>5 火薬類・高圧ガス等規制事務</b> 1,531  火薬類施設及び高圧ガス施設に係る許可等の審査及び検査を通じ、火薬類取締法令、高圧ガス保安法令及び液化石油ガス法令の基準に適合するよう指導します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備運営事業		予算額	221
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	- 一般財源 221
<事業の目的・内容> 全国消防長会では、消防制度及び技術の総合的研究を行うため、7つの事業推進委員会が設置されています。 本市は「技術委員会」委員長都市を担っており、消防機械器具・装備品・通信機器の研究開発及び改善並びに諸課題の解決に向けた審議等の対応を図り、全国消防の健全な発展に寄与しています。		前年度予算額	601
		増減	△ 380
<主な事業> <b>1 消防装備等運営事業 221</b> [参考]			
全国消防長会技術委員会及び常任委員会を開催します。 第100回技術委員会 令和4年5月中旬（埼玉県さいたま市） 常任委員会 令和4年10月下旬（広島県福山市）			
		全国消防長会技術委員会	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害対策事業		予算額	1,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	18款 国庫支出金 1,000
<事業の目的・内容> 消防の広域応援体制として「緊急消防援助隊」が法制化され、本市では現在57隊を登録していることから、当該部隊が常時出動要請に即応できる態勢を整備します。		前年度予算額	1,000
		増減	0
<主な事業> <b>1 災害対策事業 1,000</b> [参考]			
部隊が応援先に出動するための移動に係る経費並びに出動部隊が応援活動に必要な燃料、食糧及び消耗品を確保します。			
		平成29年3月栃木県那須町雪崩事故に出動した緊急消防援助隊の活動状況（栃木県那須町）	
			
		平成27年9月関東・東北豪雨災害に出動した緊急消防援助隊の活動状況（茨城県常総市）	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 警防業務推進事業		予算額	66,294
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	- 一般財源 66,294
<事業の目的・内容> 大規模化、複雑多様化する災害に対し的確な対応を行うため、消防部隊に対する教育訓練の実施及び消防活動用資器材の整備を行い、警防体制の強化を図ります。		前年度予算額	79,383
		増減	△ 13,089
<主な事業> <b>1 警防業務推進事業 66,294</b> [参考]			
隊員の育成、部隊活動能力の強化を図るため、各種研修及び訓練を実施します。 効果的な消防活動を行うため、消防活動用資器材の整備及び点検を行います。		 令和3年度3機関共同訓練(埼玉スタジアム2002)	 令和3年度震災対応訓練
		 令和3年度指揮隊技術研修	 令和3年度震災対応訓練

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急業務推進事業		予算額	45,389
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	24款 諸収入 5,044
<事業の目的・内容> 市民からの救急要請に対応するために、救急活動に必要な資器材を配備します。 また、救急業務を安定的に継続していくために、救急需要対策を推進します。		- 一般財源	40,345
		前年度予算額	45,627
		増減	△ 238
<主な事業> <b>1 円滑な救急活動の推進 1,232</b>			
高齢者宅等の救急現場において、傷病者の情報を迅速に把握し、医療機関へ速やかに搬送するために、緊急時安心キットの普及及び広報を行います。		[総振：10-1-3-07]	
<b>2 救急業務推進事業 44,157</b> 救急活動に必要な資器材の整備及び点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急高度化推進事業		予算額	20,527
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	24款 諸収入	50
		- 一般財源	20,477
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>市民等の救急要請に際し、高度な救急サービスを提供するために、救急救命士をはじめとする救急隊員に対し、研修等の教育を行うことにより、病院前救護体制の強化を図ります。</p> <p>また、市民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。</p>		前年度予算額	25,001
		増減	△ 4,474
<主な事業>			
1 応急手当の普及啓発		4,300	
<p>市民が行うAEDなどを用いた応急手当実施率の向上を図るため、応急手当の指導及び応急手当の指導者の育成を行い、必要な訓練用資器材の整備を行います。</p> <p>[総振：10-1-3-06]</p>			
2 病院前救護体制の強化		11,926	
<p>救急医療機関との連携を図るとともに、救急救命士をはじめとする救急隊員に対し、知識や技術の維持・向上のための教育を行います。</p>			
3 AED等の維持管理		4,301	
<p>消防庁舎及び消防車両に配備しているAED等の維持管理を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指令業務推進事業		予算額	795,438
局/部/課	消防局/警防部/指令課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	17款 使用料及び手数料	275
		- 一般財源	795,163
<p>&lt;事業の目的・内容&gt;</p> <p>消防緊急情報システムの維持管理を行い、万全な指令管制体制を維持します。</p> <p>また、消防活動に有効な消防通信を行うため、通信設備の維持管理及び電波法に基づいた無線運用を行います。</p>		前年度予算額	842,012
		増減	△ 46,574
<主な事業>			
1 指令管制の体制維持		668,948	
<p>市民からの119番通報に対し、消防部隊への迅速な出動指令を行うため、消防緊急情報システムの維持管理を行います。</p>			
2 消防通信の体制維持		126,490	
<p>消防活動を迅速かつ安全に遂行するため、通信設備の維持管理及び電波法に基づいた無線運用を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防団運営事業		予算額	250,878
局/部/課	消防局/総務部/消防団活躍推進室	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費	予算書P. 175	24款 諸収入 37,440
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の整備、消防団員確保対策等の各種事業を行い、消防団の充実強化を図ります。 また、自警消防団の運営を支援するため助成金を交付します。		- 一般財源 213,438	
		前年度予算額 240,395	
		増減 10,483	
<主な事業>			
1 消防団の充実強化	150,702	4 消防出初式の開催	3,482
消防団充実強化計画に基づき、消防団員の確保対策、活動環境の整備及び活動能力向上のために必要な事業を行います。 [総振：10-1-3-02]		消防職・団員の士気高揚を図り、本市の消防力を広く市民に披露することで、消防行政に対する理解と信頼を深めることを目的として、消防出初式を開催します。	
2 消防団組織運営の維持	95,144		
消防団の円滑な運営及び活動環境維持のために、運営費の交付や公務災害補償に関する事務、退職報償金の支給、消防団員研修等の管理事務を行い、消防団組織を適正に運営します。			
3 自警消防団への助成	1,550		
市内に組織された自警消防団の運営に必要な助成金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等維持管理事業		予算額	936,782
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	17款 使用料及び手数料 158
<事業の目的・内容> 消防庁舎、消防団施設等を対象に、建築物の環境衛生に関する法令等に基づく保守点検及び計画に基づく改修等を行うことで事故を抑制するとともに、消防施設の運用に係る諸経費の払出しを行い、職場環境の安定を図ります。		20款 財産収入 40,176	
		22款 繰入金 116,231	
<特記事項> 中規模修繕工事及び工事に係る仮設庁舎の設置等を行います。		24款 諸収入 1,014	
		25款 市債 352,200	
		- 一般財源 427,003	
		前年度予算額 415,967	
		増減 520,815	
<主な事業>			
1 消防力等の体制強化	11,526	4 施設修繕	55,516
移転後の中央消防署において、消防施設の運用管理及び保守管理を行います。 [総振：10-1-3-01]		消防庁舎及び消防分団車庫の機能を維持するために必要となる改修等を行います。	
2 消防施設の運用管理	196,953	5 消防施設の予防保全	546,250
施設の維持に必要な消耗品の調達、光熱水費等の管理、植栽の維持管理等を行います。		消防庁舎の中規模修繕工事、仮設庁舎の設置及び令和5年度に行う中規模修繕工事の設計等を行います。	
3 消防施設の保守管理・法定点検	126,537		
建築物の維持管理に関する法令等を遵守し、安全で衛生的な環境を確保するため、清掃、設備等の保守管理及び法定点検を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等整備事業		予算額	445,518
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	24款 諸収入	4,081
<事業の目的・内容> 消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、消防庁舎建設に伴う設計業務等を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の建設工事、設計業務等を行います。		25款 市債	344,400
		- 一般財源	97,037
<特記事項> 令和元年度からの継続事業である、中央消防署建設工事が完了しました。		前年度予算額	1,022,193
		増減	△ 576,675
<主な事業>			
1 消防力等の体制強化	317,155	[参考]	
中央消防署移転整備に係る建設工事の完了に伴い、旧庁舎の解体工事等を行います。 (仮称)城南地区出張所の整備に係る基本・実施設計等を行います。 [総振：10-1-3-01]			
2 消防団の充実強化	116,836		
和土分団車庫の移転整備に係る建設工事等を行います。 三室第2分団車庫の移転整備に係る設計業務等を行います。 [総振：10-1-3-02]			
3 消防分団車庫の整備	11,527		
交差点改良事業に伴う、東部分団車庫の移転整備に係る既存車庫の解体工事等を行います。			



中央消防署 令和3年12月1日運用開始

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防水利整備事業		予算額	256,292
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	17款 使用料及び手数料	29
<事業の目的・内容> 消防水利の基準(消防庁告示)に基づき、耐震性防火水槽及び消火栓の設置を行うとともに、消防水利が常時使用できるように維持管理を行います。 また、老朽化した防火水槽の長寿命化を行います。		18款 国庫支出金	11,043
		25款 市債	161,600
<特記事項> 耐震性防火水槽設置工事及び既存防火水槽長寿命化工事を拡大します。		- 一般財源	83,620
		前年度予算額	196,837
		増減	59,455
<主な事業>			
1 消火栓の設置及び維持管理	56,986	4 黄線焼付標示修繕	2,420
消防水利が不足している地域に消火栓を整備します。また、既存の消火栓の適正な維持管理を行います。			
2 防火水槽の維持管理	3,082	5 既存防火水槽の長寿命化事業	101,673
市内に設置されている防火水槽の修繕及び防火水槽用地の適正な維持管理を行います。			
3 耐震性防火水槽の整備等	92,131	老朽化した防火水槽の長寿命化に伴う設計業務及び改修工事を行います。	
耐震性防火水槽の設置工事及び家屋調査を行います。また、令和5年度に整備予定の耐震性防火水槽設計業務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等維持管理事業		予算額	167,438
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	- 一般財源 167,438
<事業の目的・内容> 各種災害に的確に対応するため、消防車両及び消防活動用資機材の維持管理を行います。		前年度予算額	159,491
		増減	7,947
<主な事業> <b>1 消防装備等維持管理事業 167,438</b> [参考]			
消防車両の法令点検及び修理並びに消防活動用資機材、リース契約車両等の維持管理を行います。			
		車両の点検状況	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等整備事業		予算額	991,329
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔財源内訳〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	18款 国庫支出金 95,343
<事業の目的・内容> 消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に配備します。		25款 市債	859,400
		- 一般財源	36,586
		前年度予算額	1,095,435
		増減	△ 104,106
<主な事業> <b>1 車両整備事業 991,329</b> [参考]			
消防車両の老朽化に伴い、車両整備基準に基づき更新整備を行います。		 	
		消防車の整備状況 <span style="margin-left: 200px;">救急車の整備状況</span>	